

NGO入門

(特活)名古屋NGOセンター

メニュー

- NGOとは何か：言葉の定義と活動の内容
- NGOの組織運営：ガバナンスと会計
- NGO活動の変遷
- 中部地域のNGO活動

NGOとは何か：言葉の定義

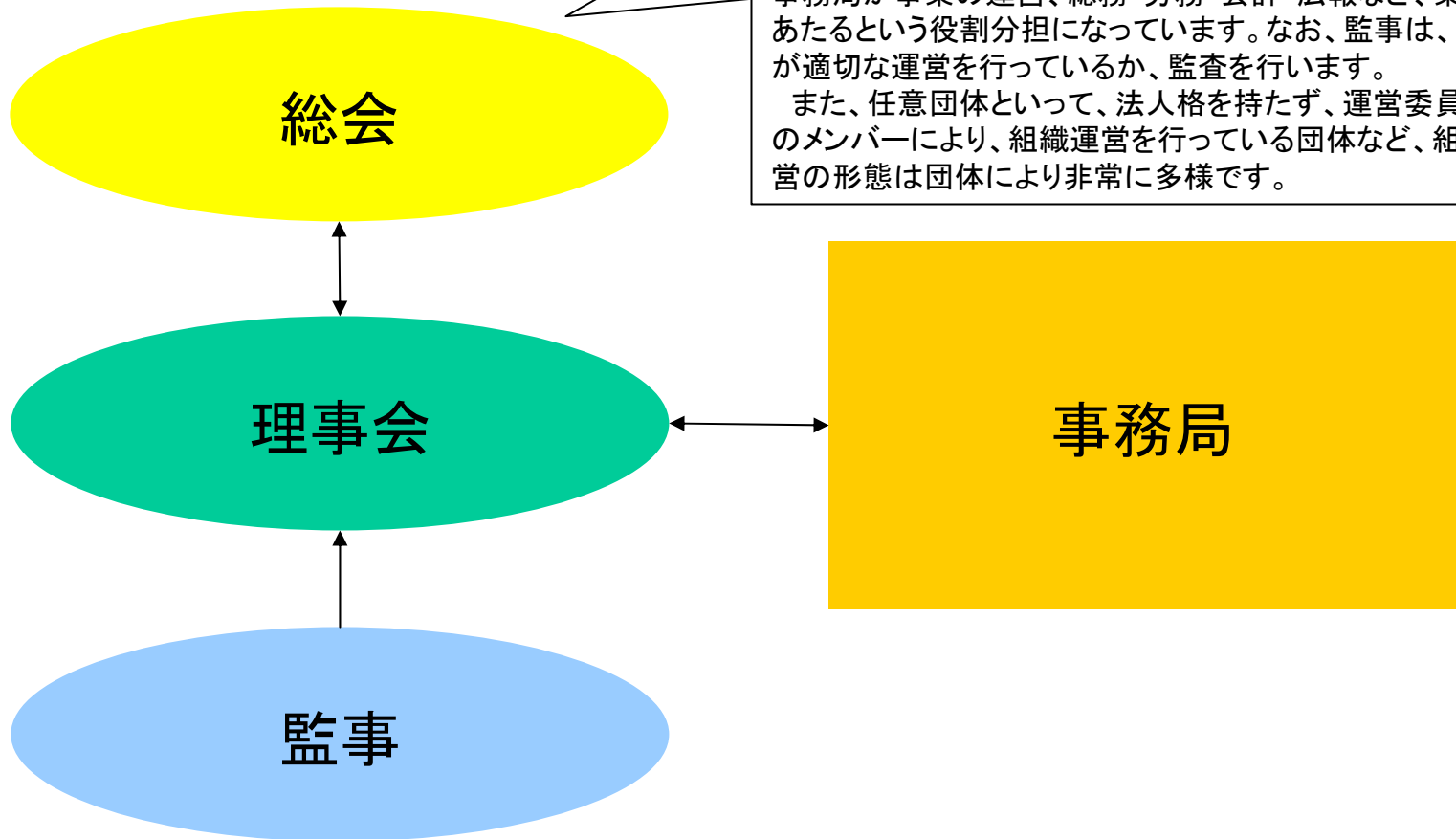
- NGO = Non-Governmental Organization
- 国連が発足した時（1945年）に発効した国連憲章の第71条の中で用いられている用語。各国の政府が集まって構成される国連の会議に、専門性をもった活動を行っている政府ではない組織（NGO）を参加させ、彼らの意見を取り入れようとしたのが始まり。
- 今日では、国連との協議資格の有無を問わず、開発、人権、環境、平和などの地球規模の諸問題の解決に「非政府」かつ「非営利」の立場から取り組む市民主導の組織のことを、「NGO」と呼ぶのが一般的。

NGOとは何か：活動の内容

- 紛争地域や自然災害地域での人道支援活動（=緊急救援、難民救援など）。
- 地域社会・人々が自ら問題解決力を高める、地域開発協力活動。
- 活動から得た知見を基礎とした、調査・研究・分析・政策提言活動。
- 自国の人々に、平和・人権・環境・開発課題での、世界の現実や構造を理解してもらうための、開発教育／地球市民学習活動。

NGOの組織運営：ガバナンス

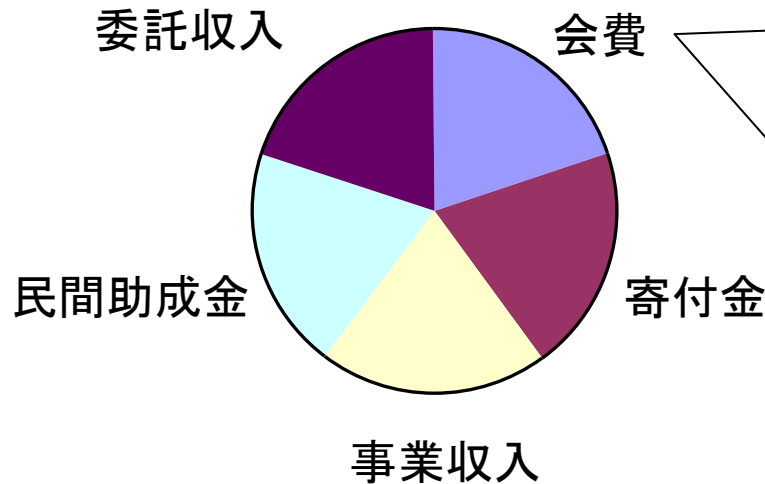
組織図(例)



これは、特定非営利活動法人格(いわゆるNPO法人格)を持つNGOに多く見られるパターンです。総会により、年間事業における承認を経て、理事会で組織の意思決定をし、事務局が事業の運営、総務・労務・会計・広報など、業務にあたるという役割分担になっています。なお、監事は、法人が適切な運営を行っているか、監査を行います。

また、任意団体といって、法人格を持たず、運営委員などのメンバーにより、組織運営を行っている団体など、組織運営の形態は団体により非常に多様です。

NGOの組織運営：会計



多くのNGOは、会費・寄付金でその運営をまかっています。また、フェアトレードやスタディツアーなどの事業・イベントなどの参加費による収入を得る場合(この図の、「事業収入」にあたる)や、プロジェクトを行う際、民間の財団などから、助成金を得る場合があります。

また最近では、政府から助成金を受ける場合や、委託事業などを受けることもしばしばあります。

しかし、組織の自主性を確保するためには、会費・寄付金など、自主財源の確保が不可欠です。

NGO活動の変遷

- 1980年以降、NGOの数は増加。1991年より、国際ボランティア貯金が始まり、1995年には、30億円の配分があった（1997年には、利子が減り、ボランティア貯金を利用した活動は衰退）。
- 1995年、阪神淡路大震災以降、ボランティアへの社会的認知度も高まる。1998年には、特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）が制定され、法整備もととのった。
- 現在、国際協力NGOセンター（JANIC）のダイレクトリーに掲載しているNGOは、284団体（「NGOダイレクトリー」, JANIC2007年7月現在）。

中部地域のNGO活動

- 現在、名古屋NGOセンターの加盟団体は、45団体（2007年7月）。
- アジア、アフリカ、中南米で活動する団体がある。フィリピン、ベトナムなどアジアで活動する団体が多い。
- 地域で在日外国人を支援する団体も多いことが、他地域とは異なる特徴。さらに、防災・環境なども含め、国内の問題にも取り組むNGOが加盟している。
- 財政状況で見ると中小規模の団体が多い。有給専従の職員を持たず、活動を成り立たせている団体も多い。